



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月11日

上場会社名 ジオリーブグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3157 URL https://www.geolive.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植木 啓之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 今川 毅 (TEL) 03-4582-3380  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	185,754	5.5	2,115	16.3	3,025	13.0	2,136	42.0
2025年3月期	176,115	5.9	1,819	△18.4	2,676	△31.9	1,505	△39.5

(注) 包括利益 2026年3月期 2,368百万円(95.7%) 2025年3月期 1,210百万円(△49.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	161.02	—	8.9	3.3	1.1
2025年3月期	113.42	—	6.6	3.2	1.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(注) 2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	95,956	24,998	26.0	1,877.85
2025年3月期	89,377	23,206	25.9	1,743.00

(参考) 自己資本 2026年3月期 24,922百万円 2025年3月期 23,132百万円

(注) 2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,560	△490	△5,128	15,022
2025年3月期	2,304	△2,185	1,922	17,080

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	504	33.5	2.2
2026年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00	663	31.1	2.8
2027年3月期(予想)	—	30.00	—	25.00	55.00		31.1	

(注) 2027年3月期(予想)の第2四半期末配当金の内訳 普通配当25円00銭 特別配当5円00銭

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	111,000	23.2	800	△11.9	1,300	△3.7	1,250	15.0	94.19
通期	225,000	21.1	2,100	△0.7	3,000	△0.9	2,350	10.0	177.07

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 4社(社名) 株式会社井桁藤、スミリンサッシセンター株式会社及び同社の完全  
 子会社2社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	13,767,052株	2025年3月期	13,767,052株
② 期末自己株式数	2026年3月期	495,354株	2025年3月期	495,153株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	13,271,807株	2025年3月期	13,271,924株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	5,217	38.9	3,189	65.1	3,130	66.2	3,153	64.1
2025年3月期	3,757	44.9	1,931	117.0	1,883	111.1	1,921	135.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	237.58		—					
2025年3月期	144.76		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	18,762		9,707		51.7	731.42		
2025年3月期	15,986		7,125		44.6	536.85		

(参考) 自己資本 2026年3月期 9,707百万円 2025年3月期 7,125百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(企業結合等注記)	17
(収益認識関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、継続的な賃上げによる所得環境並びに雇用環境の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、金利上昇傾向の常態化、長期化する地政学リスクのほか、米政権の政策動向による世界経済への影響等、先行き不透明な状況が続く中での推移となりました。

当住宅関連業界におきましては、2025年4月に施行された建築基準法及び建築物省エネ法改正に伴う駆け込み需要の反動減が期初より生じた影響等から、当連結会計年度の新設住宅着工戸数は前期比12.9%減、そのうち持ち家は前期比12.6%減となりました。また、慢性的な人手不足に伴う労務費や建築資材の値上げの影響から新築の住宅やマンションの価格上昇傾向が継続していることに加え、住宅ローン金利の本格的な上昇が消費者の住まいに対する投資マインドを足踏みさせる要因となり、経営環境は予断を許さない状況での推移となりました。

このような環境の中、当社グループは引き続きサステナビリティへの取組みとしてエネルギー関連商材や認証材の拡販、非住宅木構造分野への取組み強化に加え、マンション買取再販事業者への販売強化やプライベートブランド商品の拡販等の営業方針を維持する一方で、業務効率化や働き方改革を推進し、収益体質の更なる改善に努めてまいりました。

また、更なる企業価値向上及び木材建材流通業界の持続的成長に向け、2025年8月に住友林業株式会社と資本業務提携契約を締結いたしました。その一環として、2026年1月5日付で同社子会社であった株式会社井桁藤及びスマリンサッシセンター株式会社の全株式を取得し、事業基盤の強化を図りました。そのほか、当社グループの住宅請負事業を担うジューテックホーム株式会社のメインブランド「ウェルダンノーブルハウス」が、「業界トップクラス」の居住性能を評価され、省エネルギー性能の優れた住宅に対して表彰される「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー」を12年連続で受賞いたしました。

以上の結果、売上高が185,754百万円（前連結会計年度比5.5%増）、営業利益が2,115百万円（前連結会計年度比16.3%増）、経常利益が3,025百万円（前連結会計年度比13.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が2,136百万円（前連結会計年度比42.0%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比して6,578百万円増加の95,956百万円となりました。これは主として、連結子会社の取得等により売上債権が3,419百万円、棚卸資産が1,227百万円、有形固定資産が2,309百万円増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比して4,787百万円増加の70,957百万円となりました。これは主として、連結子会社の取得等により仕入債務が7,299百万円増加した一方で、短期借入金が2,450百万円、1年内返済予定を含む長期借入金が1,504百万円が減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比して1,791百万円増加の24,998百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1,566百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.1ポイント増加の26.0%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から2,057百万円減少の15,022百万円となりました。

営業活動の結果、資金は3,560百万円の増加（前連結会計年度は2,304百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が2,962百万円あったほか、売上債権の減少額が967百万円あった一方で、仕入債務の減少額が221百万円あったことによるものであります。

投資活動の結果、資金は490百万円の減少（前連結会計年度は2,185百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入が1,224百万円あった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,251百万円あったことによるものであります。

財務活動の結果、資金は5,128百万円の減少（前連結会計年度は1,922百万円の増加）となりました。これは主として、短期借入金の純減額2,595百万円及び長期借入金の返済による支出が3,442百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	24.0	26.3	29.4	25.9	26.0
時価ベースの自己資本比率	21.6	20.2	23.8	15.9	20.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	2.0	1.6	6.0	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	121.6	140.7	113.0	35.8	30.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、引き続き所得環境及び雇用環境の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移していくことが期待されます。一方で、中東情勢を中心とした地政学リスクは非常に高い水準にあり、エネルギー資源や各種原材料の価格急騰、世界的なサプライチェーンの分断が懸念されております。そのほか、米国の通商政策をはじめとする政策動向など、先行き不透明な状況は続くと思定されます。

当住宅関連業界につきましては、中東情勢の悪化に伴い石油をはじめとした原材料の需給バランスが崩れたことによる欠品や納期遅延が、多くの建築資材において表面化してきており、更なる建築コストの高騰や工期の長期化が懸念されております。加えて、働き方改革関連法や改正物流効率化法の相次ぐ施行等による物流コストの上昇や効率化への対応が当業界へも影響を及ぼしており、業界全体として予断を許さない経営環境が続くと想定されます。

このような環境の中で当社グループは、2030年度を最終年度とする新たな中期経営計画を掲げ、最適な事業ポートフォリオの構築とサステナビリティ経営や人的資本経営の強化を図り、更なる企業価値の向上を図ってまいります。また、資本業務提携先である住友林業株式会社との協業も推進し、強靱な事業基盤の構築に努めてまいります。

なお、当社グループが保有する株式会社イーグランドの株式につきましては、同社株式に対する公開買付けへの応募に伴い、投資有価証券売却益を特別利益として計上する見込みであります。当該売却益による影響につきましては、業績予想に織り込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく所存であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,256	13,822
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 30,789	※1 32,166
電子記録債権	7,861	9,903
商品及び製品	3,869	4,755
販売用不動産	2,333	2,430
未成工事支出金	977	1,222
その他	1,711	3,422
貸倒引当金	△219	△256
流動資産合計	64,580	67,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,083	16,109
減価償却累計額	△6,254	△7,590
建物及び構築物（純額）	※2 7,828	※2 8,518
機械装置及び運搬具	1,356	1,786
減価償却累計額	△1,063	△1,445
機械装置及び運搬具（純額）	293	341
土地	※2 10,776	※2 11,961
その他	505	1,058
減価償却累計額	△360	△527
その他（純額）	144	531
有形固定資産合計	19,043	21,352
無形固定資産		
のれん	1,279	2,182
その他	466	381
無形固定資産合計	1,746	2,563
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,833	※2 2,178
破産更生債権等	45	38
退職給付に係る資産	110	471
その他	2,040	1,942
貸倒引当金	△22	△57
投資その他の資産合計	4,007	4,573
固定資産合計	24,797	28,490
資産合計	89,377	95,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 29,830	※2 33,240
電子記録債務	12,577	16,467
短期借入金	※2 2,560	※2 110
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,739	※2 2,126
未払法人税等	744	504
賞与引当金	1,290	1,701
その他の引当金	162	196
その他	※3 4,683	※3 5,019
流動負債合計	53,589	59,366
固定負債		
長期借入金	※2 9,348	※2 7,456
繰延税金負債	410	618
役員退職慰労引当金	542	616
退職給付に係る負債	921	1,119
その他	1,357	1,780
固定負債合計	12,580	11,591
負債合計	66,170	70,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	286	286
利益剰余金	21,616	23,182
自己株式	△233	△233
株主資本合計	22,519	24,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	547	662
繰延ヘッジ損益	16	21
退職給付に係る調整累計額	50	152
その他の包括利益累計額合計	613	837
非支配株主持分	74	76
純資産合計	23,206	24,998
負債純資産合計	89,377	95,956

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	176,115	185,754
売上原価	152,746	159,897
売上総利益	23,368	25,856
販売費及び一般管理費	※1 21,549	※1 23,740
営業利益	1,819	2,115
営業外収益		
受取利息及び配当金	69	89
仕入割引	412	447
投資有価証券売却益	3	-
不動産賃貸料	285	342
雑収入	199	210
営業外収益合計	970	1,089
営業外費用		
支払利息	70	107
雑損失	42	72
営業外費用合計	112	179
経常利益	2,676	3,025
特別利益		
固定資産売却益	※2 13	※2 167
負ののれん発生益	-	117
特別利益合計	13	285
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	※3 126
固定資産除却損	※4 6	※4 135
減損損失	※5 1	※5 61
投資有価証券評価損	-	24
特別損失合計	8	348
税金等調整前当期純利益	2,682	2,962
法人税、住民税及び事業税	1,178	873
法人税等調整額	2	△55
法人税等合計	1,181	817
当期純利益	1,500	2,144
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△4	8
親会社株主に帰属する当期純利益	1,505	2,136

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,500	2,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△258	115
繰延ヘッジ損益	7	5
退職給付に係る調整額	△40	102
その他の包括利益合計	※1 △290	※1 223
包括利益	1,210	2,368
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,214	2,360
非支配株主に係る包括利益	△4	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	繰延ヘッ ジ損益	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	850	286	20,615	△233	21,518	805	8	90	904	-	22,422
当期変動額											
剰余金の配当			△504		△504						△504
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,505		1,505						1,505
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△258	7	△40	△290	74	△216
当期変動額合計	-	-	1,000	△0	1,000	△258	7	△40	△290	74	784
当期末残高	850	286	21,616	△233	22,519	547	16	50	613	74	23,206

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	繰延ヘッ ジ損益	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	850	286	21,616	△233	22,519	547	16	50	613	74	23,206
当期変動額											
剰余金の配当			△570		△570						△570
親会社株主に帰属す る当期純利益			2,136		2,136						2,136
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						115	5	102	223	2	225
当期変動額合計	-	-	1,566	△0	1,566	115	5	102	223	2	1,791
当期末残高	850	286	23,182	△233	24,085	662	21	152	837	76	24,998

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,682	2,962
減価償却費	607	768
減損損失	1	61
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	106
受取利息及び受取配当金	△69	△89
仕入割引	△412	△447
支払利息	70	107
固定資産売却損益 (△は益)	△13	△41
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	-
売上債権の増減額 (△は増加)	2,112	967
棚卸資産の増減額 (△は増加)	942	△323
未収入金の増減額 (△は増加)	△91	26
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,726	△221
その他	△1,002	811
小計	3,076	4,677
利息及び配当金の受取額	64	93
仕入割引の受取額	131	146
利息の支払額	△64	△115
法人税等の支払額	△904	△1,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,304	3,560
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△124	△694
有形固定資産の売却による収入	25	1,224
無形固定資産の取得による支出	△82	△56
投資有価証券の売却による収入	7	-
敷金及び保証金の差入による支出	△55	△56
敷金及び保証金の回収による収入	15	16
保険積立金の解約による収入	37	78
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,955	△1,251
その他	947	249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,185	△490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△329	△2,595
長期借入れによる収入	4,714	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,948	△3,442
配当金の支払額	△504	△570
その他	△9	△20
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,922</b>	<b>△5,128</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,041	△2,057
現金及び現金同等物の期首残高	15,038	17,080
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,080	※1 15,022

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社数 24社 (前連結会計年度 18社)

主要な連結子会社の名称

株式会社ジューテック、株式会社グリーンハウザー

当連結会計年度において、新たに株式を取得したことに伴い株式会社井桁藤、スマリンサッシセンター株式会社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めております。

② 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社井桁藤、スマリンサッシセンター株式会社及び同社の子会社2社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

株式会社丸西の決算日は8月31日であるため、2月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引

時価法

(ハ) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、製品・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法

販売用不動産、未成工事支出金・・・・個別法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき引当金を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき引当金を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ハ) 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

(イ) 合板・建材・住宅設備機器等の販売

合板・建材・住宅設備機器等の販売については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、合板・建材・住宅設備機器等の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する合板・建材・住宅設備機器等と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

これらの販売については、建材販売店及び住宅会社等の顧客に合板・建材・住宅設備機器等を納品した時点で支配が移転し、履行義務が充足されるものと判断しており、その時点で収益を認識しております。なお、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(ロ) 工事契約

当社及び連結子会社では、工事契約の一部において、長期の契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ取引に係る損益の認識については、繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- a. ヘッジ手段・・・為替予約  
ヘッジ対象・・・商品輸出による外貨建売上債権、商品購入による外貨建営業債務
- b. ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・借入金

(ハ) ヘッジ方針

将来の取引市場での金利及び為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、実需に伴う取引に限定して、金利及び通貨に係るデリバティブ取引を実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、当初予定したキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証することでヘッジの有効性を確認しております。

(ホ) その他

取引方針等については、経営会議及び取締役会で審議した上で、決定された範囲内で財務経理部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高、損益状況について経営会議及び取締役会に定期的に報告することとしております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

⑧ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなります。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	3,594百万円	2,013百万円
売掛金	25,051百万円	28,716百万円
契約資産	2,142百万円	1,436百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	2,041百万円	1,085百万円
土地	1,755百万円	1,107百万円
投資有価証券	70百万円	422百万円
計	3,867百万円	2,615百万円
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
支払手形及び買掛金	716百万円	754百万円
短期借入金	483百万円	-百万円
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	2,394百万円	1,149百万円
計	3,594百万円	1,904百万円

※3 流動負債その他のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
契約負債	2,582百万円	2,194百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
運賃及び荷造費	2,781百万円	2,893百万円
貸倒引当金繰入額	△48百万円	△11百万円
給料	6,119百万円	7,190百万円
賞与引当金繰入額	1,280百万円	1,376百万円
退職給付費用	373百万円	412百万円

※2 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	35百万円
機械装置及び運搬具	13百万円	9百万円
土地	-百万円	123百万円
有形固定資産（その他）	0百万円	-百万円
計	13百万円	167百万円

※3 固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
土地	0百万円	126百万円
計	0百万円	126百万円

※4 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	133百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
有形固定資産(その他)	0百万円	0百万円
無形固定資産(その他)	1百万円	0百万円
計	6百万円	135百万円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
長野県松本市	事業所	有形固定資産(その他)
茨城県つくば市	事業所	建物及び構築物、土地、未経過リース料
愛知県小牧市	事業所	建物及び構築物
茨城県小美玉市	遊休地	土地

当社グループは、投資上の区分を反映した事業所、賃貸用不動産、及び遊休不動産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したほか、現在遊休状態となっており、今後も使用が見込まれない有形固定資産について、減損損失を計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物0百万円、土地1百万円、有形固定資産(その他)0百万円、未経過リース料0百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は社外における不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額又は路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
長野県長野市	事業所	建物及び構築物
茨城県ひたちなか市	事業所	建物及び構築物、土地、有形固定資産(その他)、未経過リース料
茨城県つくば市	事業所	建物及び構築物、土地、有形固定資産(その他)
千葉県柏市	事業所	未経過リース料
埼玉県熊谷市	事業所	建物及び構築物、土地、未経過リース料
静岡県藤枝市	事業所	建物及び構築物、土地、未経過リース料
宮城県黒川郡	事業所	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産(その他)
茨城県小美玉市	遊休地	土地

当社グループは、投資上の区分を反映した事業所、賃貸用不動産、及び遊休不動産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したほか、現在遊休状態となっており、今後も使用が見込まれない有形固定資産について、減損損失を計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物31百万円、機械装置及び運搬具0百万円、土地27百万円、有形固定資産(その他)1百万円、未経過リース料0百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は社外における不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額又は路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△363百万円	167百万円
組替調整額	-百万円	-百万円
税効果調整前	△363百万円	167百万円
税効果額	105百万円	△51百万円
その他有価証券評価差額金	△258百万円	115百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	30百万円	30百万円
組替調整額	△18百万円	△22百万円
税効果調整前	11百万円	8百万円
税効果額	△3百万円	△2百万円
繰延ヘッジ損益	7百万円	5百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△45百万円	156百万円
組替調整額	△11百万円	△6百万円
税効果調整前	△56百万円	149百万円
税効果額	16百万円	△47百万円
退職給付に係る調整額	△40百万円	102百万円
その他の包括利益合計	△290百万円	223百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,767,052	—	—	13,767,052

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	495,093	60	—	495,153

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	252	19	2024年3月31日	2024年6月26日
2024年11月5日 取締役会	普通株式	252	19	2024年9月30日	2024年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252	19	2025年3月31日	2025年6月27日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,767,052	—	—	13,767,052

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	495,153	201	—	495,354

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 201株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	252	19	2025年3月31日	2025年6月27日
2025年11月4日 取締役会	普通株式	318	24	2025年9月30日	2025年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	345	26	2026年3月31日	2026年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	17,256百万円	13,822百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△176百万円	△178百万円
流動資産その他に含まれる短期貸付金	-百万円	1,379百万円
現金及び現金同等物の期末残高	17,080百万円	15,022百万円

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2024年11月1日に行われたひらいホールディングス株式会社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の

当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額571百万円は、会計処理の確定により207百万円減少し364百万円となっております。また、前連結会計年度の連結損益計算書は、営業利益及び経常利益がそれぞれ102百万円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益が95百万円減少しております。

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社井桁藤、スマリンサッシセンター株式会社

事業の内容：住宅関連資材卸売、住宅用アルミサッシの加工販売等

② 企業結合を行った主な理由

今後、人口減少や少子高齢化を背景に住宅関連需要が減少していくことが予想される中、中部地方や九州地方を中心に住宅関連資材卸売事業を営む株式会社井桁藤及びサッシの加工販売事業を営むスマリンサッシセンター株式会社並びに同社の完全子会社である株式会社住協及び住協ウインテック株式会社を当社グループに迎え入れ、住宅資材卸売事業の事業基盤強化及び引き続き需要の拡大が見込まれるサッシ関連の事業強化を図り、更なる企業価値の向上を目指すことといたしました。

③ 企業結合日

2026年1月5日（みなし取得日2025年12月31日）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は2025年12月31日ですが、連結決算日との差異が3ヵ月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。

また、本企業結合のみなし取得日は2025年12月31日であることから、貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,980百万円
取得原価		2,980百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 90百万円

5. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

1,216百万円

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

- ③ 償却方法及び償却期間  
5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,393百万円
固定資産	3,341百万円
資産合計	11,734百万円
流動負債	8,903百万円
固定負債	1,067百万円
負債合計	9,971百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

(収益の分解情報)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準)」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	37,722	36,507
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	36,507	40,633
契約資産(期首残高)	44	2,142
契約資産(期末残高)	2,142	1,436
契約負債(期首残高)	478	2,582
契約負債(期末残高)	2,582	2,194

契約資産は、主に、顧客との工事請負契約について期末日時点で完了しているが未請求の工事役務提供等に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との工事請負契約から生じた債権に振り替えられます。当該工事役務提供等に関する対価は、顧客の工事検収完了に従い、工事請負契約で定められた請求の時期に請求し、工事請負契約で定められた回収の時期に受領しております。

契約負債は、主に、工事請負契約に定められた支払条件に基づき顧客から受け取った期間分の未成工事受入金及び前受金に関するものであります。なお、契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、461百万円であります。また、前連結会計年度において、契約資産及び契約負債が増加した主な理由は、新規連結子会社の取得によるものであります。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、前連結会計年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）の金額に重要性はありません。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、2,520百万円であります。また、当連結会計年度において、契約資産が減少した主な理由は、工事の進行及び完成によるものであります。また、当連結会計年度において、契約負債が減少した主な理由は、工事の進行及び完成による未成工事受入金の減少であります。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）の金額に重要性はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

前連結会計年度末において未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、1,520百万円であります。当該履行義務は、工事請負契約における工事役務提供に関するものであり、期末日後1年以内に約70%、残り約30%が期末日後概ね2年以内に収益を認識されると見込んでおります。

当連結会計年度末において未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、2,637百万円であります。当該履行義務は、工事請負契約における工事役務提供に関するものであり、期末日後1年以内に約90%、残り約10%が期末日後概ね2年以内に収益を認識されると見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	セグメント区分		合 計
	住宅資材販売	その他	
財又はサービスの種類別			
合 板	11,314	—	11,314
建 材	71,622	—	71,622
住宅設備機器	43,194	—	43,194
D I Y商品 (注)	6,008	—	6,008
住宅資材販売その他	37,506	—	37,506
その他	—	6,467	6,467
顧客との契約から生じる収益	169,647	6,467	176,115
外部顧客への売上高	169,647	6,467	176,115

(注) ホームセンター等へ販売した合板、建材、住宅設備機器等が含まれております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載

を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	セグメント区分		合 計
	住宅資材販売	その他	
財又はサービスの種類別			
合 板	10,364	—	10,364
建 材	73,160	—	73,160
住宅設備機器	45,711	—	45,711
D I Y商品 (注)	5,798	—	5,798
住宅資材販売その他	36,750	—	36,750
その他	—	13,968	13,968
顧客との契約から生じる収益	171,785	13,968	185,754
外部顧客への売上高	171,785	13,968	185,754

(注) ホームセンター等へ販売した合板、建材、住宅設備機器等が含まれております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,743.00円	1,877.85円
1株当たり当期純利益	113.42円	161.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,505	2,136
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,505	2,136
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,271	13,271

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,206	24,998
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	74	76
(うち非支配株主持分(百万円))	(74)	(76)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,132	24,922
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	13,271	13,271

(重要な後発事象)

(投資有価証券売却益)

当社は、2026年5月11日開催の取締役会において当社が保有する株式会社イーグランドの全普通株式を、株式会社西武不動産が実施する公開買付けに応募することを決議いたしました。本公開買付けが成立し全株式を譲渡した場合、当該売却により、翌連結会計年度において投資有価証券売却益732百万円を特別利益に計上する見込みです。